

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部本部長 中谷 光弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理本部本部長 中谷 光弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	57,585	56,810	227,749
経常利益 (百万円)	2,150	2,129	7,542
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,185	1,317	3,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,404	2,564	5,377
純資産額 (百万円)	63,619	73,075	70,752
総資産額 (百万円)	165,536	172,254	170,807
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.39	46.31	158.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	41.5	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

<複合ソリューション事業>

関係会社の異動はありません。

なお、平成25年7月1日付で、鹿島選鉱(株)を(株)エコイノベーションに商号変更しております。

<国内物流事業>

関係会社の異動はありません。

<国際物流事業>

関係会社の異動はありません。

<その他>

関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による大幅な金融緩和や、公共投資を柱とした緊急経済対策の本格執行への期待先行により株高円安が進行し、景況感は急速に回復しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や公共料金の値上げなど、景気の下振れリスクも拡大しており、先行き不透明感が払拭されないことから、実体経済の回復には時間を要すると見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループは、震災復興への貢献ならびに東北地方での業容拡大のため、宮城県仙台市に営業所を開設、鉄鋼関連分野で培ってきた重量物運搬や機工工事等のノウハウを生かし、工事資材運搬業務や護岸復旧工事等を開始いたしました。

当第1四半期連結累計期間における業績といたしましては、医療関連分野における流通センター業務等の大幅な伸長はありましたが、顧客からの合理化要請の他、鉄鋼関連分野での職域再編により、売上高は568億10百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面につきましては、新規流通センター立ち上げによる一時的なコスト増等により、営業利益は20億4百万円（同11.0%減）、経常利益は21億29百万円（同1.0%減）となりました。四半期純利益につきましては、復興特別区域法の適用による減税効果等により、13億17百万円（同11.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、所属する事業本部を変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

#### 複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、飲料分野において洋酒や清涼飲料水の堅調な製造・販売を受け飲料等製造請負業務が安定して推移したほか、流通関連分野において配送エリア拡大により配送店舗数が増加するなど好調な伸びとなりました。また、医療関連分野において、新規事業所の開設等、顧客サービスの拡充に努めた結果、院内物流業務や滅菌業務等が大幅な増加となりました。しかしながら、鉄鋼関連分野において職域再編や合理化要請の影響を受け、売上高は369億92百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は29億6百万円（同1.4%減）となりました。

#### 国内物流事業

国内物流事業におきましては、低温物流分野においてコンビニエンスストア向け冷蔵食品やテーマパーク関連商品の取扱業務が好調に推移した一方で、包装用資材ならびに食品原料等の配送業務が減少したこと等により、売上高は123億28百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、燃料価格の高止まりや電気代の値上げにより冷凍・冷蔵倉庫運営コストが増加したことに加え、平成25年3月に竣工した流通センターの立ち上げ等にかかる費用が一時的に発生したことにより、セグメント利益は1億30百万円（同59.5%減）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国内個人消費の伸び悩みに伴い、生活家電やパソコン用電子部品の輸入業務が一部減少したほか、中国経済の減速により産業用機械の輸出業務が低迷するなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、アジア諸国でのスマートフォン本格普及を受け、携帯電話部材輸出業務が増加したことや、アメリカ子会社における鋼管製造設備輸送業務の獲得、ベトナム子会社での精密機器輸出業務が好調に推移したこと等により、売上高は74億89百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は3億34百万円（同45.7%増）となりました。

(2) 財政状態

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は650億3百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億86百万円増加したこと、現金及び預金が29億53百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,072億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億26百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が22億78百万円増加したこと等によるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は477億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。主な要因は、未払費用が97百万円増加したこと等によるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は513億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が11億38百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は730億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億22百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が10億44百万円増加したこと、為替換算調整勘定が8億44百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億30百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な記載事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画完了

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	神奈川県 厚木市	国内物流事業	物流センター設備	1,733	自己資金及び 自己株式処分資金	平成25年 5月

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力増加については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,917,764
計	132,917,764

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,449,601	28,449,601	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,449,601	28,449,601	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	28,449	-	1,688	-	896

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,447,900	284,479	-
単元未満株式	普通株式 1,701	-	-
発行済株式総数	28,449,601	-	-
総株主の議決権	-	284,479	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,969	17,015
受取手形及び売掛金	2 39,395	2 41,681
未成工事支出金	158	90
貯蔵品	802	832
繰延税金資産	2,325	2,097
その他	2,810	3,365
貸倒引当金	78	80
流動資産合計	65,383	65,003
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	87,608	89,646
減価償却累計額	52,126	52,859
建物及び構築物(純額)	35,482	3 36,786
機械装置及び運搬具	45,416	45,391
減価償却累計額	37,606	37,649
機械装置及び運搬具(純額)	7,810	7,741
土地	40,975	3 38,241
リース資産	2,338	2,401
減価償却累計額	897	925
リース資産(純額)	1,441	1,475
建設仮勘定	1,013	3, 4 3,291
その他	6,502	6,593
減価償却累計額	5,570	5,600
その他(純額)	931	993
有形固定資産合計	87,654	88,529
無形固定資産	2,561	2,520
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,832	7,905
長期貸付金	291	288
繰延税金資産	3,827	3,684
その他	4,487	4,550
貸倒引当金	232	228
投資その他の資産合計	15,208	16,201
固定資産合計	105,424	107,251
資産合計	170,807	172,254



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,899	2 12,476
短期借入金	4,177	3,130
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,089	6,090
未払費用	8,325	8,422
未払法人税等	1,358	1,009
その他	10,843	11,663
流動負債合計	47,694	47,793
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	17,287	16,148
繰延税金負債	396	401
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,357
退職給付引当金	14,529	14,751
役員退任慰労金引当金	1,988	1,831
その他	2,801	2,894
固定負債合計	52,360	51,385
負債合計	100,055	99,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	71,613	72,658
自己株式	0	0
株主資本合計	74,057	75,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,747
土地再評価差額金	4,763	4,763
為替換算調整勘定	1,429	584
その他の包括利益累計額合計	4,776	3,600
少数株主持分	1,471	1,573
純資産合計	70,752	73,075
負債純資産合計	170,807	172,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	57,585	56,810
売上原価	52,622	51,925
売上総利益	4,962	4,884
販売費及び一般管理費	2,709	2,880
営業利益	2,253	2,004
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	52	132
投資有価証券評価損戻入益	1	66
その他	73	50
営業外収益合計	148	267
営業外費用		
支払利息	147	125
その他	103	17
営業外費用合計	251	143
経常利益	2,150	2,129
特別利益		
固定資産売却益	53	11
特別利益合計	53	11
特別損失		
固定資産除売却損	58	60
その他	34	25
特別損失合計	93	85
税金等調整前四半期純利益	2,111	2,054
法人税、住民税及び事業税	1,410	522
法人税等調整額	488	208
法人税等合計	922	731
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,323
少数株主利益	3	5
四半期純利益	1,185	1,317

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	335
為替換算調整勘定	394	906
その他の包括利益合計	215	1,241
四半期包括利益	1,404	2,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377	2,491
少数株主に係る四半期包括利益	27	73

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、KONOIKE ASIA(THAILAND)CO.,LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 銀行借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額584百万円)	16百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額539百万円)	15百万円
大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額688百万円)	104	大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額457百万円)	69
神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額270百万円)	67	神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額283百万円)	70
協同組合東京海貨センター 従業員	13 6	協同組合東京海貨センター 従業員	12 6
計	208	計	174

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	265百万円	185百万円
支払手形	21	20

3 銀座六丁目10地区第一種市街地再開発事業(東京都中央区)の権利変換計画に伴い、建物および構築物49百万円、土地2,909百万円を建設仮勘定に振替計上しております。

4 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
建設仮勘定	- 百万円	411百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	1,540百万円	1,602百万円
のれんの償却額	64	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	284	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額10円00銭には、上場記念配当5円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	38,118	12,450	7,016	57,585	0	57,585	-	57,585
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306	631	47	984	19	1,003	1,003	-
計	38,424	13,082	7,063	58,569	19	58,589	1,003	57,585
セグメント利益	2,948	322	229	3,501	8	3,509	1,255	2,253

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,255百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,291百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,992	12,328	7,489	56,810	0	56,810	-	56,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303	572	22	898	19	917	917	-
計	37,296	12,900	7,511	57,709	19	57,728	917	56,810
セグメント利益	2,906	130	334	3,371	7	3,379	1,374	2,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,374百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,393百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	47円39銭	46円31銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,185	1,317
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,185	1,317
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	25,003	28,449

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額 . . . . . 284百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 . . . . . 10円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成25年 6 月26日

( 注 ) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

鴻池運輸株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。